

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【事業年度】	第61期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 57 期 平成20年 6 月	第 58 期 平成21年 6 月	第 59 期 平成22年 6 月	第 60 期 平成23年 6 月	第 61 期 平成24年 6 月
売上高 (千円)	7,332,287	5,417,865	4,631,463	5,633,299	5,789,172
経常利益 (千円)	1,077,740	118,468	316,105	674,002	623,767
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	705,549	118,671	387,013	381,061	341,193
包括利益 (千円)	-	-	-	400,146	326,931
純資産額 (千円)	4,393,409	4,169,642	4,520,275	4,885,179	5,159,478
総資産額 (千円)	9,275,723	7,872,971	8,140,360	9,110,692	8,270,838
1株当たり純資産額 (円)	251.26	238.51	258.60	279.51	295.22
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	40.34	6.79	22.14	21.80	19.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	53.0	55.5	53.6	62.4
自己資本利益率 (%)	17.30	-	8.91	8.10	6.79
株価収益率 (倍)	7.46	-	4.70	10.60	7.99
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,194,262	1,119,165	590,114	1,084,246	607,146
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,538	573,808	173,047	222,420	459,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,282	12,988	405,234	99,027	974,235
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,074,441	1,606,809	1,618,642	2,578,078	1,751,518
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	292 (161)	288 (75)	281 (91)	274 (128)	281 (144)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

5. 第58期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 57 期 平成20年 6 月	第 58 期 平成21年 6 月	第 59 期 平成22年 6 月	第 60 期 平成23年 6 月	第 61 期 平成24年 6 月
売上高 (千円)	6,629,339	4,855,573	4,195,930	5,143,904	5,269,806
経常利益 (千円)	1,040,073	101,312	283,528	637,328	597,867
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	681,460	139,107	365,796	361,140	332,491
資本金 (千円)	878,363	878,363	878,363	878,363	878,363
発行済株式総数 (株)	17,631,600	17,631,600	17,631,600	17,631,600	17,631,600
純資産額 (千円)	4,318,688	4,074,662	4,404,036	4,749,101	5,014,768
総資産額 (千円)	8,824,747	7,464,355	7,696,903	8,639,719	7,757,482
1株当たり純資産額 (円)	246.99	233.08	251.95	271.72	286.94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	38.97	7.96	20.93	20.66	19.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	54.6	57.2	55.0	64.6
自己資本利益率 (%)	16.98	-	8.63	7.89	6.81
株価収益率 (倍)	7.72	-	4.97	11.18	8.20
配当性向 (%)	10.3	-	9.6	14.5	15.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	243 (155)	239 (70)	231 (85)	224 (122)	228 (139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当金1.00円が含まれております。

3. 第57期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第58期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第58期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年 8月	個人事業大同熱処理工業所を母体に発展させ、東京都大田区雪ヶ谷に大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス）を設立、東京都大田区仲池上で操業を開始
昭和28年 4月	高周波焼入れ部門の操業を開始
昭和33年12月	浸炭焼入れ方法を固形浸炭方法から、ガスを用いるガス浸炭方法への転換を始める（昭和40年10月には完全に転換）
昭和42年 6月	神奈川県厚木市の内陸工業団地に工場用地取得
昭和43年 4月	厚木工場操業開始
昭和44年 9月	騎西工場操業開始
昭和46年 4月	金属熱処理の技術の研究・開発のため研究室を設置（現：技術研究所）
昭和47年 1月	大屋運輸株式会社（現：株式会社オーネックスライン）設立
昭和48年12月	山口県厚狭郡山陽町（現：山陽小野田市）に工場用地取得
昭和49年 9月	厚木工場に軽合金課を設置し、非鉄金属の熱処理を開始
昭和51年 9月	山口工場操業開始
昭和51年10月	本店を神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地 3 に移転
昭和53年 6月	大屋技研株式会社（現：株式会社オーネックスエンジニアリング）設立
昭和53年12月	埼玉県東松山市の東松山工業団地に工場用地取得
昭和55年 7月	東松山工業団地に騎西工場の設備（高周波部門を除く）を移転すると共に、新たな設備も設置して東松山工場の操業開始
昭和59年 8月	山陽大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス山口工場）を設立
昭和60年12月	厚木工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和61年 1月	長野県上田市の塩田工業団地に用地取得
昭和61年12月	東松山工場が工業標準化法に基づく日本工業規格（JIS）許可工場となる
昭和62年11月	信濃冶金化学株式会社を買収し、社名を長野大屋熱処理株式会社（現：株式会社オーネックス長野工場）とする
平成元年 8月	騎西工場の高周波部門を東松山工場に統合し、騎西工場を閉鎖
平成 3年 6月	C I をグループ全体で実施し、社名を株式会社オーネックスとする
平成 3年10月	株式会社オーネックス長野を長野県上田市の塩田工業団地に移転
平成 9年 2月	日本証券業協会に株式を登録
平成10年10月	株式会社オーネックス山口の山口工場がISO9001の認証を取得
平成12年 3月	株式会社オーネックス長野を解散・清算し、新たに長野工場とする
平成12年 8月	東松山工場がISO9001の認証を取得
平成12年12月	厚木工場がISO9001の認証を取得
平成16年 1月	株式会社オーネックス山口を吸収合併し、山口工場とする
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	厚木工場がISO14001の認証を取得
平成17年 9月	東松山工場がISO14001の認証を取得
平成18年 4月	長野工場がISO9001の認証を取得
平成18年 7月	山口県山陽小野田市の新山野井工業団地に用地取得
平成19年 2月	山口第二工場操業開始
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及び情報処理事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[金属熱処理加工事業]

1．金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2．金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、捻れなどの矯正加工を委託しております。

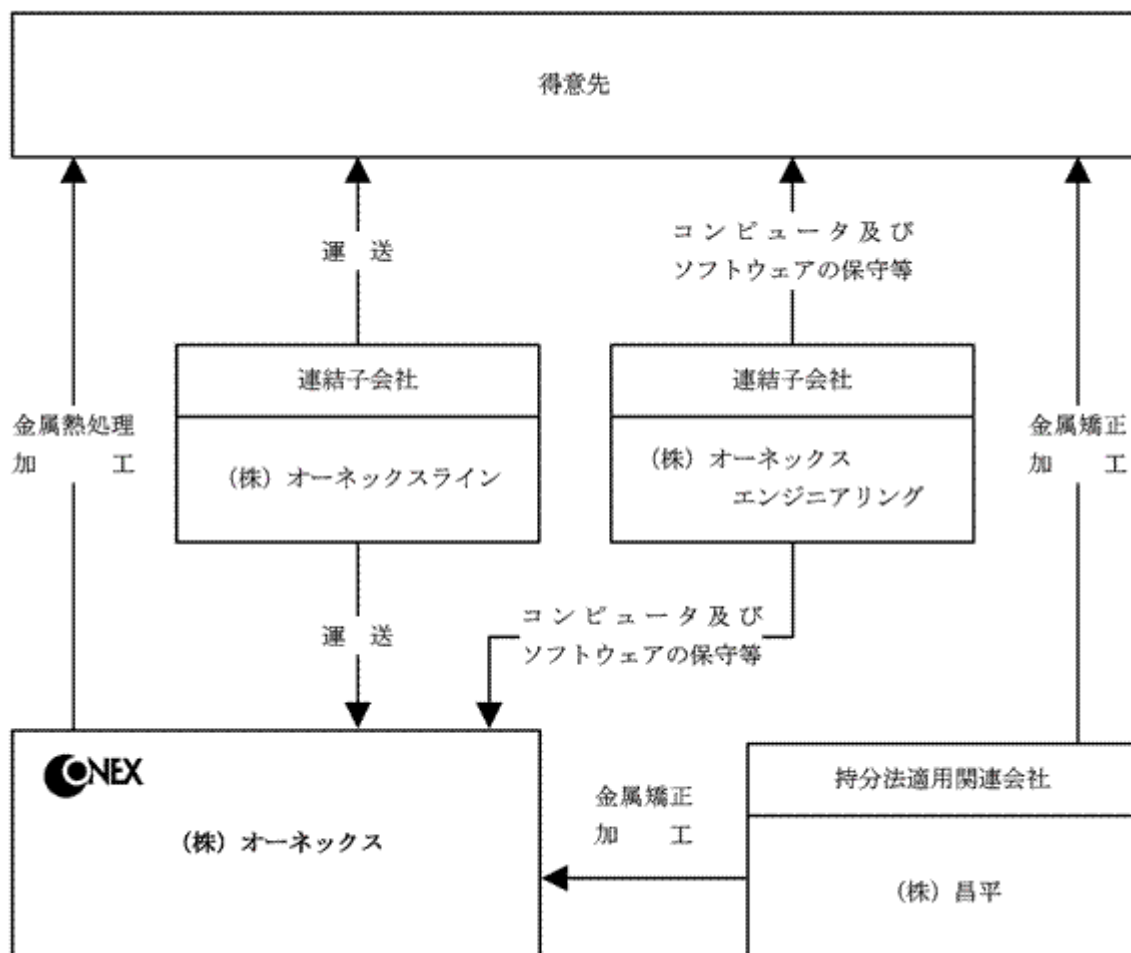
[運送事業]

(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[情報処理事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オーネックスライン	神奈川県厚木市	50,000	運送事業	100.0	荷造運送の一部を委託している。 役員の兼任3名。 資金援助あり。
㈱オーネックス エンジニアリング	神奈川県厚木市	30,000	情報処理事業	100.0	コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託している。 役員の兼任2名。
(持分法適用関連会社) ㈱昌平(注)3	横浜市鶴見区	10,000	金属熱処理 加工事業	10.0	金属矯正の一部を委託している。 資金援助あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属熱処理加工事業	228 (139)
運送事業	42 (5)
情報処理事業	11 (-)
合計	281 (144)

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、前連結会計年度末の従業員数との比較では、7人増です。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
228 (139)	38才2カ月	14年4カ月	4,874,382

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
なお、前事業年度末の従業員数との比較では、4名増です。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は「金属熱処理加工事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、上部団体JAM神奈川に加盟しており、組合員数は157名であります。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として緩やかに持ち直してきていますが、欧州債務危機や中国をはじめアジア各国の景気減速など海外景気の減速感が広がり、また、円高の長期化、電力供給の制約等の懸念材料が残っており、総じてデフレから脱却できないまま、力強さに欠ける状況が続きました。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注確保に努めた結果、売上は前連結会計年度と比較して増収となりましたが、ブタンガス等材料費並びに電力の燃料調整費等の上昇、昨年の震災後の安定操業のための自家発電機導入などの設備投資の増加等、製造コストが上昇する一方で、円高の進行や世界経済の減速から価格競争が激化しており、原価低減や生産性向上、業務の効率化に努めましたが、第3四半期以降利益の伸びが鈍化しました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,789百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は620百万円（同7.7%減）、経常利益は623百万円（同7.5%減）、当期純利益は341百万円（同10.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

(金属熱処理加工事業)

金属熱処理業界においては、平成23年3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが分断され大きな影響を受けた自動車業界向けの受注が急回復、建設機械、産業工作機械向け受注は順調な海外需要により第2四半期までは堅調に推移しましたが、ブタンガス等の材料費並びに電力の燃料調整費等の上昇、昨年の震災後の安定操業のための自家発電機導入などの設備投資の増加等製造コストが上昇する一方で、円高の進行や世界経済の減速から価格競争の激化により利益幅がやや縮小することとなり第3四半期以降利益の伸びが鈍化しました。

また風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。

これらの結果、売上高は5,269百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は594百万円（同5.8%減）となりました。

(運送事業)

運送事業につきましては、売上高が堅調に推移するなかで備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は466百万円（同8.7%増）、セグメント利益は32百万円（同7.2%減）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は52百万円（同12.3%減）、セグメント利益は10百万円（同42.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ826百万円減少し1,751百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は607百万円（前年同期は1,084百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益622百万円、減価償却費482百万円などを計上したものの、法人税等の支払424百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は459百万円（前年同期は222百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に384百万円、無形固定資産の取得に71百万円の支出を行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は974百万円（前年同期は99百万円の収入）となりました。これは主に長期借入244百万円及び社債の発行100百万円による収入があったものの、短期借入金の返済600百万円、長期借入金の返済314百万円及び社債の償還308百万円を行ったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	3,611,259	103.5

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。
2. 金属熱処理加工事業は、取引先の品物に熱処理加工を施すことが生産であるため、生産実績は当連結会計年度製品製造原価を記載しております。
3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業	5,254,156	101.4	140,946	90.0

- (注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	前年同期比(%)
金属熱処理加工事業(千円)	5,269,806	102.4
運送事業(千円)	466,915	108.7
情報処理事業(千円)	52,450	87.7
合計(千円)	5,789,172	102.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、欧州債務危機、中国をはじめとしたアジア各国の景気減速など世界的な景気の減速感や円高の進行、長期化懸念により不透明感が強まっています。

熱処理業界においても、主要取引業種である自動車業界の需要地生産化による海外シフトの進展が進んでおり、加えて電力の値上げや供給の制約等コスト上昇要因、価格競争の激化など厳しい環境が続くものと予想されます。

風力発電については、国内では全量固定買取制の普及、海外では韓国、台湾、中国などの需要開拓、洋上風力発電の普及などの動向を注視し受注獲得に努力いたします。

このような状況の中で、営業体制を見直し国内外で受注の拡大による顧客基盤の拡充を図ると共に、効率化を推進し原価、経費の低減を図ることにより収益力を向上させ、強靱な企業体質を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化、信託しております株式の株価下落、並びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの金属熱処理加工事業は、技術研究所を中心に新しい熱処理技術の調査研究を継続しております。それと共に、多様化・高度化する取引先の要望に対応し提案する技術開発を基本としております。当連結会計年度における研究開発費総額は52百万円で主な研究項目は、次のとおりであります。

(1) 材料高強度化対応の熱処理技術開発

地球環境保護のための排ガス規制や燃費改善のニーズが高まっており、そのため部品の小型化とそれに伴う高強度化の働きに対応する、耐摩耗性と耐焼付性に優れた特性を発揮する新しい表面処理技術開発。

(2) 省エネルギー、低コスト指向の熱処理技術開発

熱処理時間短縮、電力やガスの消費量削減あるいは工程削減などを目的とした、より効率的な熱処理技術開発。

(3) 歪みの極小化対応の熱処理技術開発

熱処理により発生する歪みの極小化を目的とし、併せて機械的性質も改善する新しい熱処理技術開発。

(4) 高精度・高品質の熱処理技術開発

炉内の雰囲気制御方式を見直し、品質の安定化を図る高精度な熱処理技術開発。

なお、運送事業及び情報処理事業に関しては、研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末と比較して839百万円減少し8,270百万円となりました。

各資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産残高は、前連結会計年度末に比べ814百万円(16.7%)減少し4,071百万円となりました。これは主に現金及び預金が826百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円(0.6%)減少し4,198百万円となりました。これは主にソフトウェア等の無形固定資産が56百万円増加したものの、有形固定資産が88百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債残高は、前連結会計年度末に比べ850百万円(31.8%)減少し1,823百万円となりました。これは主に短期借入金600百万円、未払金が56百万円、未払法人税等が165百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債残高は、前連結会計年度末に比べ264百万円(17.0%)減少し1,287百万円となりました。これは主に長期借入金95百万円、社債が188百万円減少したことなどによるものであります。

(有利子負債)

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ877百万円(36.1%)減少し1,556百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加288百万円などにより、前連結会計年度末に比べ274百万円(5.6%)増加し5,159百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

売上高、営業費用及び営業利益

当連結会計年度の売上高につきましては、前連結会計年度に比べ155百万円(2.8%)増加し5,789百万円となりました。一方、営業利益率は10.7%と前連結会計年度に比べ1.2ポイント低下し、営業利益は前連結会計年度に比べ51百万円(7.7%)減少し620百万円となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ減少した要因は、ブタンガス等の材料費、電力の燃料調整費等の上昇などによるものです。

営業外損益及び経常利益

営業外収益につきましては、前連結会計年度に比べ5百万円(12.1%)減少し43百万円となりました。

営業外費用につきましては、前連結会計年度に比べ7百万円(15.7%)減少し40百万円となりました。

以上により、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ50百万円(7.5%)減少し623百万円となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益につきましては、前連結会計年度に比べ2百万円(120.7%)増加し5百万円となりました。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ17百万円(72.6%)減少し6百万円となりました。この主な要因は、前期において発生した会員権売却損14百万円が発生しなかったことなどによるものです。

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ29百万円(4.5%)減少し622百万円となりました。また、当期純利益につきましては法人税等281百万円を控除し341百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の向上、新技術への対応を図るため、金属熱処理加工事業を中心に392百万円の設備投資を実施いたしました。

金属熱処理加工事業においては、生産能力の向上及び熱処理加工ニーズの増大に対応するため、当社東松山工場にバッチ型浸炭炉1基、長野工場にバッチ型窒化炉1基、技術研究所でイオン窒化炉1基など320百万円の設備投資を実施いたしました。

運送事業においては、トラック8台（購入4台、リース契約2台、リース期間満了の当該トラック買取2台）など71百万円の設備投資を実施いたしました。

情報処理事業では、重要な設備の投資はありませんでした。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
厚木工場 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	88,113	199,033	1,020,125 (14,331)	14,876	18,796	1,340,945	84 (48)
東松山工場 (埼玉県東松山市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	160,016	163,628	224,262 (9,502)	15,545	18,863	582,317	69 (58)
山口工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	71,462	37,856	56,529 (13,310)	710	13,119	179,677	28 (8)
山口第二工場 (山口県山陽小野田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	254,439	85,613	156,000 (15,076)	524	2,653	499,230	10 (6)
長野工場 (長野県上田市)	金属熱処理加工 事業	金属熱処理設備	99,722	107,303	54,792 (3,659)	6,264	6,004	274,087	21 (16)
技術研究所 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	基礎応用総合研 究施設	4,746	42,362	-	-	2,368	49,478	3 (1)
本社 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	統括業務施設	60,477	4,082	-	10,126	23,718	98,405	13 (2)
福利厚生施設 (神奈川県厚木市)	金属熱処理加工 事業	社員寮	101,669	-	175,600 (471)	-	-	277,269	-

(2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)オーネックス ライン	厚木営業所他 (神奈川県厚木市他)	運送事業	運送設備	7,162	34,201	151,541 (3,133)	48,903	483	242,292	42 (5)
(株)オーネックス エンジニアリング	本社 (神奈川県厚木市)	情報処理 事業	情報処理 設備	-	4	-	-	2,005	2,009	11 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 提出会社の厚木工場、技術研究所及び本社の土地の面積及び金額については、同一所在地のため厚木工場に一括して表示しております。

4. 従業員数の()は、正社員以外の臨時従業員(嘱託、常用時給者、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社が策定する景気予測、業界動向により、連結会社各社が自社の経営環境、投資効率等を総合的に勘案して設備計画を立案し、提出会社と調整を行い決定しております。

なお、当連結会計年度末現在においては、新たに確定した生産能力に重要な影響を与える設備の新設、改修計画はありません。

また、当連結会計年度末現在における重要な除売却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年7月1日 (注)	11,754,400	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(注) 平成19年5月15日開催の取締役会決議により平成19年7月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が11,754,400株増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	12	30	5	-	786	844	-
所有株式数 (単元)	-	3,379	536	4,334	116	-	9,189	17,554	77,600
所有株式数の 割合(%)	-	19.25	3.05	24.69	0.66	-	52.35	100	-

(注) 自己株式154,833株は、「個人その他」に154単元及び「単元未満株式の状況」に833株を含めて記載しておりま
す。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大屋 和雄	神奈川県海老名市	1,644	9.32
有限会社大屋興産	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	1,056	5.98
大屋 廣茂	神奈川県厚木市	940	5.33
大久保歯車工業株式会社	神奈川県厚木市上依知3030	907	5.14
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	797	4.52
坂内 誠	神奈川県小田原市	728	4.12
富春 勇	広島県広島市西区	600	3.40
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	585	3.31
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	568	3.22
T H K株式会社	東京都品川区西五反田3-11-6	530	3.00
計	-	8,357	47.40

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,400,000	17,400	-
単元未満株式	普通株式 77,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,400	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依 知字上ノ原3012-3	154,000	-	154,000	0.87
計	-	154,000	-	154,000	0.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~-年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,137	199,368
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	154,833	-	154,833	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は剰余金の配当を期末配当の年1回行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成24年6月期）の配当金につきましては、1株当たり3円の普通配当を実施することを決定しました。

次期（平成25年6月期）の配当金につきましては、1株につき3円を予定しております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年9月27日 定時株主総会決議	52	3.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高（円）	720	317	160	307	260
最低（円）	178	106	80	84	119

（注）最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	183	210	208	196	201	164
最低（円）	150	170	166	178	139	136

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大屋 和雄	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 旭ファイバーグラス(株)入社 昭和61年10月 当社入社開発部長 昭和62年9月 当社取締役開発部長 昭和63年9月 当社取締役第一工場長 平成4年9月 当社常務取締役 平成7年7月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成12年11月 (株)昌平代表取締役 平成20年2月 当社代表取締役兼管理本部長 平成20年2月 (株)オーネックスライン代表取締役(現任) 平成20年2月 (株)オーネックスエンジニアリング代表取締役(現任) 平成20年7月 当社代表取締役 平成22年4月 当社代表取締役社長管理本部長 平成22年10月 当社代表取締役(現任)	(注)2	1,644
常務取締役	管理本部長	鶴田 猛士	昭和25年8月13日生	平成15年4月 当社入社経営企画部長 平成17年4月 当社経営企画室長 平成20年9月 当社取締役経営企画室長 平成22年4月 当社取締役管理副本部長兼経営企画部長 平成22年10月 当社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成23年8月 当社取締役管理本部長 平成23年10月 当社常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	3
常務取締役	事業本部長	横山 剛	昭和27年1月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年1月 当社東松山工場長 平成18年9月 当社取締役事業副本部長兼技術担当兼東松山・長野工場担当 平成20年7月 当社取締役技術担当兼技術研究所長 平成20年9月 当社取締役技術研究所長 平成22年4月 当社取締役技術研究所長兼事業本部長代行 平成22年10月 当社取締役事業本部長 平成23年10月 当社常務取締役事業本部長(現任)	(注)2	19
取締役	事業副本部長 技術研究所長	渡部 祐一	昭和29年3月17日生	昭和51年5月 当社入社 平成17年5月 当社厚木工場長 平成17年10月 当社執行役員厚木工場長 平成20年6月 当社執行役員東松山工場長 平成21年7月 当社執行役員事業本部長兼東松山工場長 平成21年8月 当社執行役員事業本部長 平成21年9月 当社取締役事業本部長 平成22年10月 当社取締役事業副本部長兼技術研究所長(現任)	(注)2	42
取締役	事業副本部長 営業部長	武藤 孝司	昭和26年12月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年10月 当社営業部長 平成20年7月 当社厚木工場長 平成22年5月 当社執行役員厚木工場長 平成24年6月 当社執行役員事業副本部長兼営業部長 平成24年9月 当社取締役事業副本部長兼営業部長(現任)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 徹	昭和23年1月15日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年1月 当社執行役員山口工場長 平成23年10月 当社山口工場主幹技師 平成24年9月 当社監査役(現任)	(注)5	12
監査役		吉田 雄彦	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 三菱重工業株式会社入社 平成11年1月 三菱キャタピラーフォークリフト ヨーロッパ社長(在オランダ) 平成15年6月 三菱重工業株式会社 取締役 平成18年4月 同社代表取締役 常務執行役員 平成21年6月 同社特別顧問(現任) 平成24年9月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		鍛冶 良明	昭和34年4月9日生	平成4年4月 弁護士登録 鍛冶法律事務所入所(現任) 平成19年9月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						1,732

- (注) 1. 監査役吉田雄彦及び鍛冶良明の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成23年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社では、経営の「取締役による意思決定・監督機能」と「執行役員による業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割を明確にし、かつ機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は以下の7名で構成されております。
- 代表取締役社長兼最高執行役員 大屋和雄
- 常務取締役兼執行役員 管理本部長 鶴田猛士、事業本部長 横山剛
- 取締役執行役員 事業副本部長兼技術研究所長 渡部祐一、事業副本部長兼営業部長 武藤孝司
- 執行役員 事業本部山口工場長 井本喜文
- 同 事業本部長野工場長 竹花祐次

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は株主、顧客、従業員をはじめとする様々なステークホルダーの利益を尊重すると共にコンプライアンスを重視し、企業価値の向上を図るためコーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。

当社では監査役会設置会社を採用しており、意思決定機関である取締役会をサポートするため経営会議の開催や業務執行の迅速化等のため執行役員制度を導入しております。また監査役会については取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務の監督を行っております。

現在の組織体制を採用することで

- ・ 経営の透明性と健全性の確保
- ・ スピードのある意思決定と業務遂行
- ・ アカウンタビリティの明確化
- ・ 迅速かつ適切な情報開示

が確保された経営を推進しております。また、社会環境・法制度等の変化に応じて、適切な仕組みを検討し、コーポレートガバナンスの更なる充実・強化に向け、必要な見直しを行ってゆく方針であります。

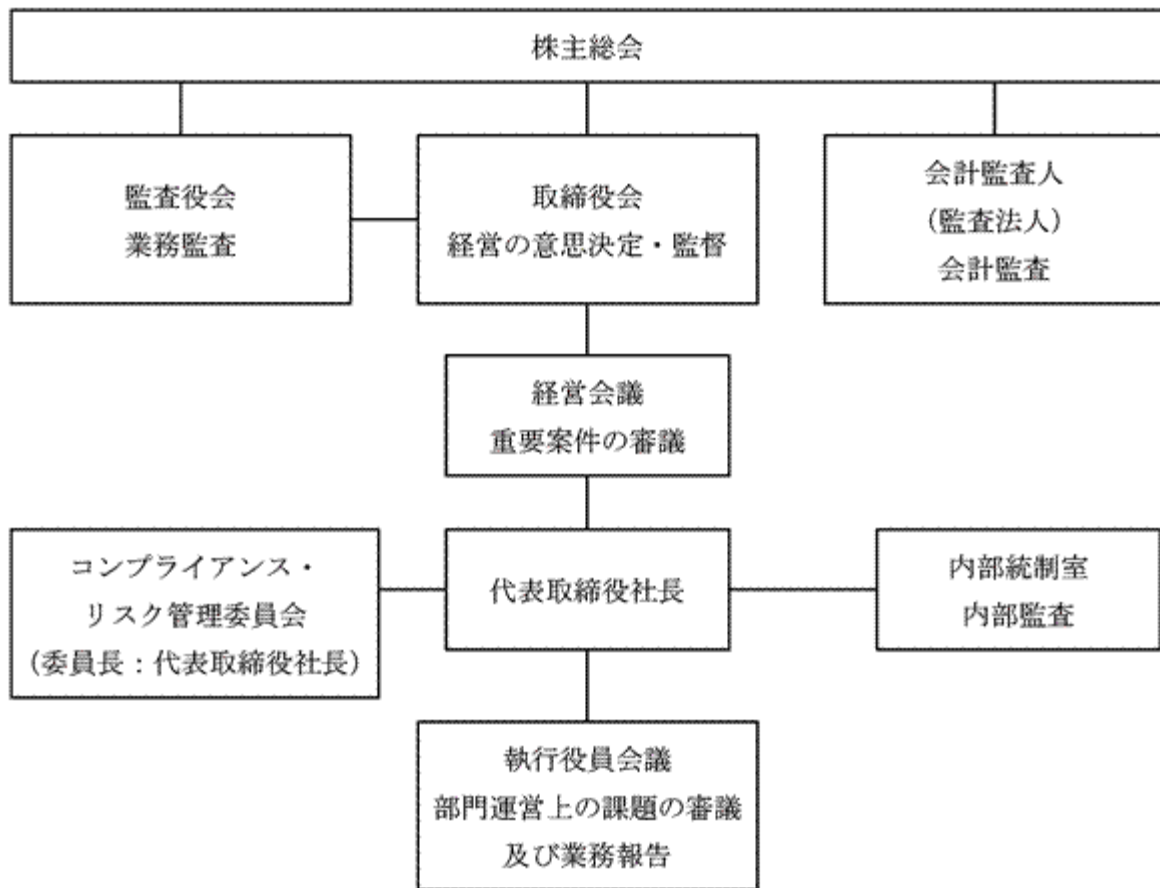
会社の機関及び内部統制等の状況

イ．会社の機関

当社は企業規模及び経営のモニタリング機能の実効性等を勘案し、監査役設置会社形態を採用のうえ、監査役会を設置すると共に、会計監査人を設置しております。監査役会は提出日現在、監査役3名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。

取締役会の意思決定、監督をサポートするため、経営会議を設置しております。リスク管理につきましては、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置しリスク管理の強化を図っております。内部監査は、内部統制室が担当しております。また、経営の意思決定と業務執行の責任体制を明確化するため執行役員制度を採用しております。

□ . 下図は、会社の機関・内部統制の関係を図示したものです。



ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、毎月1回開催し経営の基本方針や法令で定められた経営に関する重要な事項を決定すると共に、代表取締役並びに取締役の職務執行に関する監督を行っております。また、特に重要なテーマについては、社長以下常勤取締役で構成される経営会議で十分な討議を行った上、取締役会に上程することといたしております。

その他に毎月1回執行役員会議を開催し、部門運営上の課題の審議及び各部門の業務の報告を行っております。

ニ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄機関である内部統制室（1名）が内部監査実施計画書に基づき内部監査規程に従って、内部統制の有効性、効率性及びリスクマネジメントの状況等について監査を実施いたしております。

また、監査役と情報の共有化を図り、幅広く相互の連携に努めております。

監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施するほか、取締役会等の重要な会議に出席し業務執行状況、経営状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行に対する監査を実施しております。また、会計監査人から会計上重要と認められる事項については直接説明を受け、情報交換を行うなど連携に努めております。

なお、監査役会及び監査役の専任のスタッフは配置されておりませんが、総務人事部が必要に応じスタッフ業務を努めております。

ホ．会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については適宜確認を行い会計処理の適正確保に努めております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古杉裕亮及び鈴木達也であり新日本有限責任監査法人に所属しております。当連結会計年度の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役の吉田雄彦氏は企業経営に関する十分な見識を有しており、鍛冶良明氏は弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有しております。両氏に取締役会等の重要な会議に参加して頂くことで、当社に対し専門的、かつ、公平な視点から適切な助言等を頂き、当社の監督機能の強化に貢献して頂けるものと考え社外監査役に選任しております。また、社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しています。

当社では、監査役3名（内2名が社外監査役）、内部監査及び会計監査により監督機能は十分に果たされており経営監視機能の客観性及び中立性は確保されているため社外取締役は選任しておりません。

ト．役員等の責任の一部免除及び責任限定契約

取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除できる旨を定款で定めております。

また、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えるべく会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について社外取締役及び社外監査役の責任を限定できるよう、損害賠償責任限定契約の締結ができる旨を定款で定めております。この規定に基づき、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任について監査役の職務を行うにつき悪意又は重大な過失があった場合を除き、法令に定める金額を限度とする責任限定契約を締結しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制を強化するため代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。リスク毎にリスク管理責任者を選任し、リスク管理を実施しております。なお、コンプライアンス・リスク管理委員会は四半期ごとに開催しております。

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の解任の決議要件

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得に関する要件

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、中間配当について取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	107	107	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	10	10	-	-	-	1
社外監査役	5	5	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会にて決定するとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 148百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業(株)	140,000	39	取引関係の維持・強化
日鍛パルプ(株)	117,300	37	同上
カヤバ工業(株)	40,148	24	同上
(株)パイオラックス	6,000	11	同上
THK(株)	5,000	10	同上
古河機械金属(株)	73,501	6	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	取引金融機関との関係維持・強化
富士重工業(株)	5,883	3	取引関係の維持・強化
(株)リケン	4,442	1	同上
日本ギア工業(株)	4,010	1	同上
(株)椿本チエイン	2,262	1	同上
住友重機械工業(株)	797	0	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中外炉工業(株)	140,000	34	取引関係の維持・強化
日鍛パルプ(株)	117,300	32	同上
カヤバ工業(株)	41,715	14	同上
(株)パイオラックス	6,000	10	同上
THK(株)	5,000	7	同上
古河機械金属(株)	83,329	5	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4	取引金融機関との関係維持・強化
富士重工業(株)	6,195	3	取引関係の維持・強化
(株)リケン	4,965	1	同上
日本ギア工業(株)	4,079	1	同上
(株)椿本チエイン	2,834	1	同上
住友重機械工業(株)	814	0	同上

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	3	2	0	-	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び第61期事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握、対応するために、監査法人及び各種団体の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,078	1,761,518
受取手形及び売掛金	1,909,640	³ 1,958,599
製品	9,833	11,477
仕掛品	38,864	40,508
原材料及び貯蔵品	99,040	93,759
繰延税金資産	42,466	23,456
その他	198,692	183,063
貸倒引当金	506	519
流動資産合計	4,886,110	4,071,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 2,777,428	¹ 2,776,908
減価償却累計額	1,870,254	1,929,096
建物及び構築物(純額)	¹ 907,173	¹ 847,811
機械装置及び運搬具	^{1.2} 6,350,315	^{1.2} 6,540,815
減価償却累計額	5,662,865	5,866,730
機械装置及び運搬具(純額)	^{1.2} 687,449	^{1.2} 674,085
土地	¹ 1,838,851	¹ 1,838,851
リース資産	156,056	191,807
減価償却累計額	56,974	94,856
リース資産(純額)	99,082	96,951
建設仮勘定	79,452	51,446
その他	792,743	851,448
減価償却累計額	719,380	763,435
その他(純額)	73,363	88,013
有形固定資産合計	3,685,372	3,597,159
無形固定資産	135,579	192,374
投資その他の資産		
投資有価証券	172,290	153,408
繰延税金資産	130,064	135,548
その他	101,473	120,483
貸倒引当金	198	-
投資その他の資産合計	403,630	409,440
固定資産合計	4,224,582	4,198,974
資産合計	9,110,692	8,270,838

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,978	399,489 ³
短期借入金	¹ 640,000	¹ 40,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 282,217	¹ 307,504
1年内償還予定の社債	298,000	278,000
リース債務	37,004	41,456
未払金	304,657	248,155
未払費用	231,490	241,251
未払法人税等	285,018	119,577
賞与引当金	42,013	30,127
その他	162,690	³ 118,419
流動負債合計	2,674,069	1,823,980
固定負債		
社債	567,000	379,000
長期借入金	¹ 540,393	¹ 445,004
リース債務	69,033	65,040
退職給付引当金	294,093	319,208
その他	80,922	79,126
固定負債合計	1,551,443	1,287,379
負債合計	4,225,512	3,111,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,314,835	3,603,595
自己株式	37,502	37,701
株主資本合計	4,869,128	5,157,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	1,789
その他の包括利益累計額合計	16,051	1,789
純資産合計	4,885,179	5,159,478
負債純資産合計	9,110,692	8,270,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	5,633,299	5,789,172
売上原価	3,871,876	4,032,489
売上総利益	1,761,423	1,756,682
販売費及び一般管理費	1.2 1,088,827	1.2 1,135,848
営業利益	672,595	620,834
営業外収益		
受取利息	5,404	5,315
受取配当金	4,539	4,009
投資有価証券売却益	6,226	-
受取賃貸料	8,874	8,556
スクラップ収入	12,208	9,411
工場設置奨励金	4,361	3,831
その他	7,554	12,079
営業外収益合計	49,169	43,202
営業外費用		
支払利息	34,771	30,128
支払手数料	10,739	9,223
社債発行費	809	809
その他	1,442	108
営業外費用合計	47,763	40,270
経常利益	674,002	623,767
特別利益		
固定資産売却益	3 15	3 5,377
投資有価証券売却益	255	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,165	-
特別利益合計	2,436	5,377
特別損失		
固定資産売却損	4 77	-
固定資産除却損	5 3,969	5 4,546
投資有価証券評価損	2,887	-
会員権売却損	14,637	-
会員権評価損	2,999	-
リース解約損	-	2,186
特別損失合計	24,572	6,733
税金等調整前当期純利益	651,866	622,411
法人税、住民税及び事業税	296,091	260,762
法人税等調整額	25,286	20,455
法人税等合計	270,804	281,217
少数株主損益調整前当期純利益	381,061	341,193
当期純利益	381,061	341,193

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	381,061	341,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,085	14,261
その他の包括利益合計	19,085	14,261
包括利益	400,146	326,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	400,146	326,931
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
当期首残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
当期首残高	2,968,733	3,314,835
当期変動額		
剰余金の配当	34,959	52,433
当期純利益	381,061	341,193
当期変動額合計	346,102	288,759
当期末残高	3,314,835	3,603,595
自己株式		
当期首残高	37,219	37,502
当期変動額		
自己株式の取得	283	199
当期変動額合計	283	199
当期末残高	37,502	37,701
株主資本合計		
当期首残高	4,523,308	4,869,128
当期変動額		
剰余金の配当	34,959	52,433
当期純利益	381,061	341,193
自己株式の取得	283	199
当期変動額合計	345,819	288,560
当期末残高	4,869,128	5,157,688

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,033	16,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,085	14,261
当期変動額合計	19,085	14,261
当期末残高	16,051	1,789
純資産合計		
当期首残高	4,520,275	4,885,179
当期変動額		
剰余金の配当	34,959	52,433
当期純利益	381,061	341,193
自己株式の取得	283	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,085	14,261
当期変動額合計	364,904	274,298
当期末残高	4,885,179	5,159,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,866	622,411
減価償却費	453,016	482,477
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,338	25,115
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	80,899	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,354	11,885
受取利息及び受取配当金	9,944	9,324
支払利息	34,771	30,128
固定資産除却損	3,969	4,546
売上債権の増減額（ は増加）	190,989	48,959
たな卸資産の増減額（ は増加）	11,390	1,992
仕入債務の増減額（ は減少）	70,442	8,511
その他の流動負債の増減額（ は減少）	132,407	16,655
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,187	25,048
その他の固定負債の増減額（ は減少）	75,532	1,796
その他	17,744	11,619
小計	1,169,730	1,049,892
利息及び配当金の受取額	9,944	9,324
利息の支払額	38,795	27,611
法人税等の支払額	56,632	424,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,246	607,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	181,219	384,148
無形固定資産の取得による支出	85,674	71,035
投資有価証券の取得による支出	12,651	2,309
投資有価証券の売却による収入	30,634	-
その他	26,490	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,420	459,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	600,000
長期借入れによる収入	150,000	244,000
長期借入金の返済による支出	397,280	314,102
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	288,000	308,000
リース債務の返済による支出	31,085	43,331
配当金の支払額	34,323	52,602
その他	283	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,027	974,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,417	221
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	959,436	826,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,642	2,578,078
現金及び現金同等物の期末残高	2,578,078	1,751,518

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、(株)オーネックスライン及び(株)オーネックスエンジニアリングの2社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。
- (2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
建物及び構築物	593,272千円	(269,109千円)	560,664千円	(253,621千円)
機械装置及び運搬具	424,215	(424,215)	404,724	(404,724)
土地	1,636,376	(231,081)	1,636,376	(231,081)
計	2,653,864	(924,406)	2,601,765	(889,428)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		当連結会計年度 (平成24年6月30日)	
短期借入金	540,000千円	(500,000千円)	40,000千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	248,729	(172,965)	281,104	(211,430)
長期借入金	519,793	(324,100)	408,404	(282,385)
計	1,308,522	(997,065)	729,508	(493,815)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	44,379千円
支払手形	-	84,034
その他(設備関係支払手形)	-	41,194

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
運賃荷造費	145,299千円	154,234千円
役員報酬	98,684	127,215
給与手当	326,508	312,699
賞与引当金繰入額	12,255	9,201
退職給付費用	25,190	27,928
役員退職慰労引当金繰入額	4,413	-

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	51,763千円	52,037千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械装置及び運搬具	15千円	5,377千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械装置及び運搬具	77千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械装置及び運搬具	3,736千円	2,953千円
その他	232	1,593
計	3,969	4,546

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	21,191千円
組替調整額	-
税効果調整前	21,191
税効果額	6,929
その他有価証券評価差額金	14,261
その他の包括利益合計	14,261

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	-	-	17,631,600
合計	17,631,600	-	-	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	151,912	1,784	-	153,696
合計	151,912	1,784	-	153,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	34,959	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,433	利益剰余金	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,631,600	-	-	17,631,600
合計	17,631,600	-	-	17,631,600
自己株式				
普通株式(注)	153,696	1,137	-	154,833
合計	153,696	1,137	-	154,833

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,137株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	52,430	利益剰余金	3	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,588,078千円	1,761,518千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	2,578,078	1,751,518

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、熱処理事業における車両、器具備品及び運送事業における車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	22,954	20,045	2,909
その他	123,940	102,100	21,840
合計	146,895	122,146	24,749

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	43,018	37,323	5,695
合計	43,018	37,323	5,695

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,053	5,695
1年超	5,695	-
合計	24,749	5,695

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	37,740	8,114
減価償却費相当額	37,740	8,114

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の使途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,588,078	2,588,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,909,640	1,909,640	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	172,090	172,090	-
資産計	4,669,809	4,669,809	-
(1) 支払手形及び買掛金	390,978	390,978	-
(2) 短期借入金	640,000	640,000	-
(3) 未払金	304,657	304,657	-
(4) 社債(*)	865,000	879,770	14,770
(5) 長期借入金(*)	822,610	827,577	4,967
負債計	3,023,245	3,042,983	19,737

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,761,518	1,761,518	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,958,599	1,958,599	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	153,208	153,208	-
資産計	3,873,326	3,873,326	-
(1) 支払手形及び買掛金	399,489	399,489	-
(2) 短期借入金	40,000	40,000	-
(3) 未払金	248,155	248,155	-
(4) 社債(*)	657,000	672,305	15,305
(5) 長期借入金(*)	752,508	754,974	2,466
負債計	2,097,152	2,114,924	17,772

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	200	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,588,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,909,640	-	-	-
合計	4,497,718	-	-	-

当連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,761,518	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,958,599	-	-	-
合計	3,720,118	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	82,207	52,892	29,314
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	82,207	52,892	29,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,882	91,955	2,072
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,882	91,955	2,072
合計		172,090	144,847	27,242

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	95,987	79,524	16,463
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	95,987	79,524	16,463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	57,220	67,632	10,412
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,220	67,632	10,412
合計		153,208	147,157	6,050

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	30,634	6,482	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,634	6,482	-

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）
該当事項はありません。

3．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について2,887千円減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については3社すべてが有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	628,963	652,237
(2) 年金資産(千円)	261,374	277,907
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	73,495	55,121
(4) 退職給付引当金((1)+(2)+(3))(千円)	294,093	319,208

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
退職給付費用(千円)	46,049	68,955
(1) 勤務費用(千円)	27,675	50,581
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	18,373	18,373

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 当社及びすべての連結子会社は、従業員300人未満の企業であるため、簡便法を適用しており、主に在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務としております。
- (2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	17,084千円	11,465千円
未払事業税	21,729	9,302
その他	3,716	2,749
小計	42,530	23,517
繰延税金負債(流動)との相殺	63	61
計	42,466	23,456
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	22,365	31,183
減価償却費の償却超過額	32	14
退職給付引当金超過額	118,859	113,813
会員権評価損	1,245	1,067
投資有価証券評価損	9,555	8,044
長期未払金	32,148	30,036
その他有価証券評価差額金	179	186
小計	184,386	184,346
評価性引当額	42,950	44,350
繰延税金負債(固定)との相殺	11,371	4,447
計	130,064	135,548
繰延税金資産合計	172,530	159,005
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	2	-
貸倒引当金	61	61
繰延税金資産(流動)との相殺	63	61
計	-	-
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,370	4,447
貸倒引当金	1	-
繰延税金資産(固定)との相殺	11,371	4,447
繰延税金負債合計	-	-
差引：繰延税金資産の純額	172,530	159,005

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.9
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,026千円減少し、法人税等調整額が17,633千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業を営んでおり、それに付随する品物等の運送及び情報処理事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」、「情報処理事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役
情報処理事業	コンピュータソフトウェアの開発及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,143,904	429,593	59,801	5,633,299	-	5,633,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	262,695	80,270	342,965	342,965	-
計	5,143,904	692,288	140,071	5,976,264	342,965	5,633,299
セグメント利益	631,166	34,922	18,787	684,876	12,280	672,595
セグメント資産	8,459,251	516,990	109,644	9,085,886	24,805	9,110,692
その他の項目						
減価償却費	427,500	24,853	3,515	455,869	2,853	453,016
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344,266	36,130	2,726	383,124	22,392	360,732

(注)1. セグメント利益の調整額 12,280千円、減価償却費の調整額 2,853千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 22,392千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額24,805千円は、セグメント間債権債務等消去 105,661千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産130,467千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,269,806	466,915	52,450	5,789,172	-	5,789,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	275,735	173,093	448,829	448,829	-
計	5,269,806	742,651	225,543	6,238,001	448,829	5,789,172
セグメント利益	594,726	32,390	10,773	637,889	17,055	620,834
セグメント資産	7,572,520	570,538	118,463	8,261,522	9,316	8,270,838
その他の項目						
減価償却費	434,961	47,353	2,667	484,982	2,504	482,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	409,148	71,447	375	480,970	25,885	455,085

(注)1 . セグメント利益の調整額 17,055千円、減価償却費の調整額 2,504千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 25,885千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額9,316千円は、セグメント間債権債務等消去 125,646千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金（預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）等に係る資産134,962千円であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年 7月 1日 至平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年 7月 1日 至平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年 7月 1日 至平成23年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年 7月 1日 至平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株昌平	横浜市 鶴見区	10,000	金属矯正 加工業	(所有) 直接 10%	金属熱処理 加工品の曲 り矯正他委 託・資金貸 付	外注加工受 託 (注)1	4,342	受取手形	1,817
							外注加工委 託 (注)1		64,115	買掛金
							資金の貸付	-	長期貸付金 (注)3	270,000
							貸付金利息 (注)2	5,129	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、株昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株大屋興産	神奈川県 厚木市	6,500	損害保険 代理業	(被所有) 直接 6%	食堂経費 及び保険 料の支払	食堂経費の支 払 (注)1	31,805	未払金	2,850
							保険料の支払 (注)2		10,440	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大屋 和雄	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 9%	債務被保 証	債務被保証 (注)	67,327	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の株オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注)1	4,199	受取手形	1,940
									売掛金	379
							外注加工委託 (注)1	71,817	買掛金	6,277
							資金の貸付		-	長期貸付金 (注)3
貸付金利息 (注)2	5,009	-	-							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の法定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注)1	31,836	未払金	2,837
							保険料の支払 (注)2			

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証 (注)	59,323	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
- なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	279円51銭	1株当たり純資産額	295円22銭
1株当たり当期純利益金額	21円80銭	1株当たり当期純利益金額	19円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	381,061	341,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	381,061	341,193
期中平均株式数(株)	普通株式 17,479,194	普通株式 17,477,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)オーネックス	第3回無担保社債(注)1	19.3.28	40,000 (40,000)	-	1.42	なし	24.3.28
(株)オーネックス	第4回無担保社債(注)1	20.3.27	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.11	なし	25.3.27
(株)オーネックス	第5回無担保社債(注)1	20.3.28	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	1.14	なし	25.3.28
(株)オーネックス	第6回無担保社債(注)1	20.4.22	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	1.10	なし	25.4.22
(株)オーネックス	第7回無担保社債(注)1	20.7.14	455,000 (98,000)	357,000 (98,000)	1.65	なし	27.7.14
(株)オーネックス	第8回無担保社債(注)1	22.9.30	90,000 (20,000)	70,000 (20,000)	0.63	なし	27.9.30
(株)オーネックス	第9回無担保社債(注)1	23.9.30	-	90,000 (20,000)	0.61	なし	28.9.30
合計	-	-	865,000 (298,000)	657,000 (278,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
278,000	138,000	138,000	93,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	640,000	40,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	282,217	307,504	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,004	41,456	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	540,393	445,004	1.5	平成25年~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	69,033	65,040	-	平成25年~30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,568,648	899,005	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,174	96,244	69,084	20,199
リース債務	31,505	19,798	10,180	3,124

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,449,457	2,988,318	4,391,640	5,789,172
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	197,256	383,335	482,184	622,411
四半期(当期)純利益金額(千円)	114,664	211,581	262,330	341,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.56	12.11	15.01	19.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.56	5.55	2.90	4.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,876	1,511,860
受取手形	506,608	³ 572,482
売掛金	1,293,145	1,273,486
製品	9,833	11,477
仕掛品	38,864	40,508
原材料及び貯蔵品	97,522	89,034
有償支給材	47,645	45,633
前払費用	8,740	2,810
繰延税金資産	38,726	19,371
未収入金	137,964	130,375
その他	1,312	1,236
流動資産合計	4,554,240	3,698,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,397,607	¹ 2,397,087
減価償却累計額	1,577,371	1,621,953
建物(純額)	¹ 820,235	¹ 775,134
構築物	335,466	335,466
減価償却累計額	257,291	269,951
構築物(純額)	78,174	65,514
機械及び装置	^{1,2} 6,231,939	^{1,2} 6,385,444
減価償却累計額	5,560,878	5,750,929
機械及び装置(純額)	^{1,2} 671,061	^{1,2} 634,515
車両運搬具	48,067	46,699
減価償却累計額	39,100	41,335
車両運搬具(純額)	8,966	5,364
工具、器具及び備品	775,461	834,490
減価償却累計額	706,574	748,966
工具、器具及び備品(純額)	68,887	85,524
土地	¹ 1,687,310	¹ 1,687,310
リース資産	74,308	90,831
減価償却累計額	26,291	42,783
リース資産(純額)	48,016	48,048
建設仮勘定	79,452	60,972
有形固定資産合計	3,462,104	3,362,384
無形固定資産		
ソフトウェア	14,506	47,518
水道施設利用権	154	139
電話加入権	3,787	3,787
ソフトウェア仮勘定	167,806	205,983
無形固定資産合計	186,254	257,429

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,508	151,408
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社長期貸付金	312,000	312,000
長期前払費用	12,152	27,247
差入保証金	23,831	23,922
保険積立金	46,611	52,044
繰延税金資産	89,881	90,632
その他	2,337	2,134
貸倒引当金	270,202	270,000
投資その他の資産合計	437,119	439,390
固定資産合計	4,085,478	4,059,204
資産合計	8,639,719	7,757,482
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,633	266,385 ³
買掛金	62,862	64,522
短期借入金	600,000 ¹	-
1年内返済予定の長期借入金	262,373 ¹	281,860 ¹
1年内償還予定の社債	298,000	278,000
リース債務	16,534	19,442
未払金	336,884	281,176
未払費用	199,904	207,614
未払法人税等	273,000	106,000
未払消費税等	35,935	12,339
前受金	7,260	4,076
預り金	49,925	53,297
賞与引当金	35,612	22,945
設備関係支払手形	53,730	30,775 ³
流動負債合計	2,493,657	1,628,436
固定負債		
社債	567,000	379,000
長期借入金	467,200 ¹	355,055 ¹
リース債務	34,508	33,910
退職給付引当金	249,125	267,186
長期未払金	79,126	79,126
固定負債合計	1,396,960	1,114,277
負債合計	3,890,617	2,742,713

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,630,192	1,910,249
利益剰余金合計	3,178,498	3,458,555
自己株式	37,502	37,701
株主資本合計	4,732,790	5,012,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,311	2,120
評価・換算差額等合計	16,311	2,120
純資産合計	4,749,101	5,014,768
負債純資産合計	8,639,719	7,757,482

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	5,143,904	5,269,806
売上原価		
製品期首たな卸高	7,012	11,447
当期製品製造原価	3,526,866	3,643,387
合計	3,533,878	3,654,834
製品期末たな卸高	11,447	13,149
製品売上原価	3,522,431	3,641,685
売上総利益	1,621,473	1,628,120
販売費及び一般管理費	2,3 990,307	2,3 1,033,394
営業利益	631,166	594,726
営業外収益		
受取利息	1 6,178	1 6,077
受取配当金	4,343	3,797
投資有価証券売却益	6,226	-
受取賃貸料	12,531	12,213
スクラップ収入	12,208	9,411
工場設置奨励金	4,361	3,831
その他	5,882	6,342
営業外収益合計	51,731	41,673
営業外費用		
支払利息	32,577	28,394
支払手数料	10,739	9,223
社債発行費	809	809
その他	1,442	104
営業外費用合計	45,569	38,532
経常利益	637,328	597,867
特別利益		
投資有価証券売却益	255	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,165	-
特別利益合計	2,421	-
特別損失		
固定資産売却損	4 77	-
固定資産除却損	5 3,933	5 4,541
投資有価証券評価損	2,887	-
リース解約損	-	2,186
会員権売却損	14,637	-
会員権評価損	2,999	-
特別損失合計	24,536	6,728
税引前当期純利益	615,213	591,139
法人税、住民税及び事業税	272,778	233,121
法人税等調整額	18,706	25,526
法人税等合計	254,072	258,648
当期純利益	361,140	332,491

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		468,064	13.2	495,601	13.6
労務費		1,410,780	40.0	1,400,196	38.4
経費		1,651,128	46.8	1,748,635	48.0
当期総製造費用		3,529,972	100.0	3,644,434	100.0
期首仕掛品たな卸高		37,880		40,986	
合計		3,567,852		3,685,420	
期末仕掛品たな卸高		40,986		42,033	
当期製品製造原価		3,526,866		3,643,387	

前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。	原価計算の方法は予定原価に基づく総合原価計算によつており、実際原価との間に発生した原価差額は、期末において売上原価、製品、仕掛品に配賦しております。
経費の主な内訳は、次のとおりであります。	経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注加工費 188,335千円	外注加工費 197,776千円
減価償却費 392,095	減価償却費 382,667
電力費 369,004	電力費 420,405

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	878,363	878,363
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	713,431	713,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	48,306	48,306
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,304,010	1,630,192
当期変動額		
剰余金の配当	34,959	52,433
当期純利益	361,140	332,491
当期変動額合計	326,181	280,057
当期末残高	1,630,192	1,910,249
利益剰余金合計		
当期首残高	2,852,316	3,178,498
当期変動額		
剰余金の配当	34,959	52,433
当期純利益	361,140	332,491
当期変動額合計	326,181	280,057
当期末残高	3,178,498	3,458,555

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
自己株式		
当期首残高	37,219	37,502
当期変動額		
自己株式の取得	283	199
当期変動額合計	283	199
当期末残高	37,502	37,701
株主資本合計		
当期首残高	4,406,892	4,732,790
当期変動額		
剰余金の配当	34,959	52,433
当期純利益	361,140	332,491
自己株式の取得	283	199
当期変動額合計	325,898	279,858
当期末残高	4,732,790	5,012,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,856	16,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,167	14,191
当期変動額合計	19,167	14,191
当期末残高	16,311	2,120
純資産合計		
当期首残高	4,404,036	4,749,101
当期変動額		
剰余金の配当	34,959	52,433
当期純利益	361,140	332,491
自己株式の取得	283	199
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,167	14,191
当期変動額合計	345,065	265,667
当期末残高	4,749,101	5,014,768

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～65年

機械装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（253,955千円）については、15年による按分額を費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)	
建物	589,927千円	(269,109千円)	557,551千円	(253,621千円)
機械及び装置	424,215	(424,215)	404,724	(404,724)
土地	1,531,310	(231,081)	1,531,310	(231,081)
計	2,545,453	(924,406)	2,493,586	(889,428)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)		当事業年度 (平成24年6月30日)	
短期借入金	500,000千円	(500,000千円)	- 千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	228,885	(172,965)	265,060	(211,430)
長期借入金	446,600	(324,100)	351,255	(282,385)
計	1,175,485	(997,065)	616,315	(493,815)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 機械及び装置のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は23,990千円であり、取得価額から控除しております。

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 千円	43,036千円
支払手形	-	84,034
設備関係支払手形	-	41,194

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
受取利息	5,927千円	5,788千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度17%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度83%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
運賃荷造費	168,960千円	177,747千円
役員報酬	95,204	123,735
給与手当	272,971	261,865
賞与手当	69,932	59,684
賞与引当金繰入額	10,125	6,814
法定福利費	50,323	51,723
退職給付費用	22,373	22,720
役員退職慰労引当金繰入額	4,413	-
減価償却費	26,839	43,505

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
	51,763千円	52,037千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
車両運搬具	77千円	- 千円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	- 千円	276千円
機械及び装置	3,639	2,889
車両運搬具	61	59
工具、器具及び備品	232	1,317
計	3,933	4,541

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	151,912	1,784	-	153,696
合計	151,912	1,784	-	153,696

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,784株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	153,696	1,137	-	154,833
合計	153,696	1,137	-	154,833

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,137株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、文書管理システム機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	123,940	102,100	21,840
合計	123,940	102,100	21,840

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	43,018	37,323	5,695
合計	43,018	37,323	5,695

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,144	5,695
1年超	5,695	-
合計	21,840	5,695

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	24,658	8,114
減価償却費相当額	24,658	8,114

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式50,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	14,469千円	8,710千円
未払事業税	20,888	8,294
その他	3,369	2,367
計	38,726	19,371
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過額	109,650	95,984
減価償却費の償却超過額	32	14
退職給付引当金超過額	101,219	95,064
会員権評価損	1,245	1,067
投資有価証券評価損	9,555	8,044
子会社株式評価損	12,189	10,674
長期未払金	32,148	28,153
小計	266,041	239,002
評価性引当額	164,789	143,923
繰延税金負債(固定)との相殺	11,370	4,447
計	89,881	90,632
繰延税金資産合計	128,608	110,004
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	11,370	4,447
繰延税金資産(固定)との相殺	11,370	4,447
繰延税金負債合計	-	-
差引: 繰延税金資産の純額	128,608	110,004

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.1
住民税均等割		1.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		6.0
その他		4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は14,225千円減少し、法人税等調整額が14,856千円増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 271円72銭	1株当たり純資産額 286円94銭
1株当たり当期純利益金額 20円66銭	1株当たり当期純利益金額 19円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
当期純利益（千円）	361,140	332,491
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	361,140	332,491
期中平均株式数（株）	普通株式 17,479,194	普通株式 17,477,158

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	中外炉工業(株)	140,000	34,300
		日鍛バルブ(株)	117,300	32,609
		(株)商工組合中央金庫	200,000	29,000
		カヤバ工業(株)(持株会分含む)	41,715	14,808
		(株)バイオラックス	6,000	10,938
		T H K(株)	5,000	7,460
		古河機械金属(株)(持株会分含む)	83,329	5,916
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,800	4,701
		富士重工業(株)(持株会)	6,195	3,946
		(株)リケン(持株会)	4,965	1,588
		その他(8銘柄)	26,728	6,139
計		633,032	151,408	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,397,607	4,980	5,500	2,397,087	1,621,953	49,805	775,134
構築物	335,466	-	-	335,466	269,951	12,659	65,514
機械及び装置	6,231,939	226,860	73,355	6,385,444	5,750,929	263,016	634,515
車両運搬具	48,067	-	1,367	46,699	41,335	3,543	5,364
工具、器具及び備品	775,461	87,596	28,567	834,490	748,966	70,592	85,524
土地	1,687,310	-	-	1,687,310	-	-	1,687,310
リース資産	74,308	19,697	3,174	90,831	42,783	18,025	48,048
建設仮勘定	79,452	51,972	70,452	60,972	-	-	60,972
有形固定資産計	11,629,612	391,107	182,416	11,838,303	8,475,918	417,643	3,362,384
無形固定資産							
ソフトウェア	65,480	50,316	-	115,796	68,277	17,303	47,518
水道施設利用権	221	-	-	221	81	14	139
電話加入権	3,787	-	-	3,787	-	-	3,787
ソフトウェア仮勘定	167,806	85,983	47,806	205,983	-	-	205,983
無形固定資産計	237,294	136,299	47,806	325,788	68,358	17,318	257,429
長期前払費用	12,152	24,857	9,762	27,247	-	-	27,247
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 機械及び装置の増加で主なものは、窒化炉(3基)127,421千円、浸炭焼入炉(1基)42,949千円です。

2. 工具、器具及び備品の増加で主なものは、熱処理治具28,157千円、サーバー等システム関係22,157千円です。

3. ソフトウェア仮勘定の増加で主なものは、基幹システム84,937千円です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	270,202	-	202	-	270,000
賞与引当金	35,612	22,945	35,612	-	22,945

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,635
預金	
当座預金	789,813
普通預金	635,557
定期預金	80,000
別段預金	1,853
小計	1,507,224
合計	1,511,860

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小名木川ギヤー	85,100
大久保歯車工業(株)	55,354
(株)春日井	47,603
共和産業(株)	37,610
(株)植田製作所	34,378
その他	312,435
合計	572,482

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	135,407
8月	135,163
9月	125,379
10月	118,466
11月	35,694
12月以降	22,371
合計	572,482

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本精工(株)	110,205
T H K(株)	89,080
(株)ショーワ	71,157
古河ロックドリル(株)	64,349
日鍛バルブ(株)	62,581
その他	876,112
合計	1,273,486

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,293,145	5,533,296	5,552,955	1,273,486	81.3	85

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．製品

区分	金額(千円)
厚木工場	5,697
東松山工場	1,573
山口工場	3,120
長野工場	1,086
合計	11,477

(注) 品目別の製品につきましては、熱処理の加工方法が多岐にわたり、かつ、同一の品物の熱処理についても複数の熱処理加工を施すものも多く、記載が困難であるため、本項におきましては工場別の製品を記載しております。

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
厚木工場	14,049
東松山工場	16,345
山口工場	5,705
長野工場	4,408
合計	40,508

(注) 品目別の仕掛品につきましては、熱処理の加工方法が多岐にわたり、かつ、同一の品物の熱処理についても複数の熱処理加工を施すものも多く、記載が困難であるため、本項におきましては工場別の仕掛品を記載しております。

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
焼入油	42,619
その他	9,530
小計	52,149
貯蔵品	
修繕部品	13,828
消耗工具	14,620
工場消耗品	5,636
備品消耗品	1,940
その他	859
小計	36,884
合計	89,034

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)渡商会	71,309
田邊ガステクノ(株)	14,364
(株)丸菱電子	12,711
武石運輸(株)	10,193
中外炉工業(株)	10,044
その他	147,761
合計	266,385

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年7月	76,912
8月	63,302
9月	66,402
10月	58,846
11月	921
12月以降	-
合計	266,385

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)渡商会	15,296
(株)サイサン	6,770
(株)エネサンスホールディングス	6,600
(株)昌平	6,277
田邊ガステクノ(株)	3,765
その他	25,813
合計	64,522

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行なう。ただし電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に記載して行なう。 公告掲載URL http://www.onex.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社は、次の旨を定款に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店にて取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成23年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

第61期第2四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

第61期第3四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーネックスの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オーネックスが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年9月27日

株式会社 オーネックス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーネックスの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。